

国土交通省 令和2年度事故防止対策支援推進事業（助成金）

東海電子（株）『国土交通大臣が認定したコンサルティング』に2つのメニューが認定

飲酒運転根絶および交通事故ゼロ社会に向けて安全システム機器を開発する東海電子株式会社（本社：静岡県富士市 代表：杉本 哲也）は、このたび、令和元年度 国土交通省による事故防止支援推進事業『社内安全教育の実施に対する支援』において、当社の2つのプログラムが『国土交通大臣が認定したコンサルティング』に認定されましたことをお知らせいたします。

1) 社内安全教育の実施に対する支援

国土交通省では、プラン2020において、以下の目標を掲げています。

- ① 平成32年までに死者数235人以下
- ② 平成32年までに人身事故件数23,100件以下
- ③ 飲酒運転ゼロ

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/news/data/anzenplan2020/2020.pdf>

しかしながら、この目標は達成が厳しい状況にあると言われていています。とくに、根絶を期すべき飲酒運転は、前年比増の傾向すら見られています。

<https://www.mlit.go.jp/common/001352193.pdf>

トラック業界にいたっては、コロナ禍の折、トラックドライバーによる飲酒運転が増加したことをうけ、国土交通省から2度にわたる防止徹底の通達が出されるに至っています。

http://www.jta.or.jp/kotsuanzen/anzen/pdf/inshuunten_boushi202005.pdf

また、走行中の携帯電話・スマートフォン操作等、事業者の安全意識を疑わざるを得ない危険行為も依然として散見されています。このため国土交通省では、目標のためにはICT技術や高度な運行管理機器のみならず、事業者がよりいっそう社内の安全教育を計画・実施できるよう、コンサルティングに係る費用にも補助（助成金）を行っています。


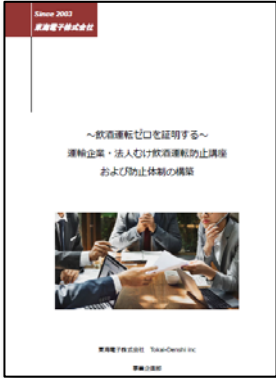
2) 東海電子 『運輸安全コンサルティング』『飲酒運転防止体制構築支援』認定

当社では、本年度、以下の内容を申請し、この度認定を受けました。

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/data/consul-ichiran.pdf>

ひとつは、飲酒運転ゼロを目指すため、飲酒習慣の把握から初期講座、フォローアップ、検知ゼロの監視等をセットにした飲酒問題に特化したコンサルティング。

もうひとつは、事故防止の要因を組織の風土や人間関係に起因する点に着目し、組織風土の見える化と診断を行う教育コンサルティングです。

運輸安全コンサルティング ～安全・品質・組織風土改善～	運輸企業・法人むけ飲酒運転防止講座 および防止体制の構築
<p>7ヶ月間で実施。 初期調査と毎月のフォローアップ訪問。ドライバーインタビューや診断や所長インタビューを通して安全風土を分析。</p> 	<p>7ヶ月間で実施。 飲酒傾向の調査や把握支援。全員への飲酒教育や、毎月のフォローアップ訪問。飲酒検知者への個別フォローアップ等</p> 

詳細内容につきましては、以下をご覧ください。

○運輸安全コンサルティング～安全・品質・組織風土改善～

https://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/downloads/file/997_20190904100218_download_file.pdf

○運輸企業・法人むけ飲酒運転防止講座および防止体制の構築

https://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/downloads/file/998_20190904125210_download_file.pdf

補助額や補助残額につきましては、以下国土交通省の助成金特設サイトをご参照ください。

<募集要項>

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/jikoboushi3.html>

<補助金残額>

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/jikoboushi.html>

なお、今年から、昨今の政府の施策にならい、代表者印や捨印等の押印を省略することができる電子申請が行われています（省略した場合で記載間違いがあった場合差し替え等の対応が必要になるので正確に記載することとされています）。

https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/el_application.html

★★本件に関するお問い合わせ先、資料請求先★★

東海電子株式会社

〒190-0012 東京都立川市曙町 2-34-13 オリピック第 3 ビル 203 号室

e-mail : info@tokai-denshi.co.jp

URL : <http://www.tokai-denshi.co.jp>

社内安全教育の実施に対する 補助制度が開始されます

申請期間は令和2年10月29日(木)～11月20日(金)

国土交通省では、自動車運送事業者が、専門的な知見を有する外部の専門家によるコンサルティングを受けることにより、事業者の安全意識が向上することで効果的な安全対策を実施し事故を減少させることを目的として、以下の要件を満たすコンサルティングに対し、経費の一部を補助する制度を実施いたします。

補助内容

- 補助対象
国土交通大臣が認定したコンサルティングの実施
- 対象経費
国土交通大臣が認定したコンサルティングに係る経費
- 補助率
コンサルティングの活用に必要な経費の1/3

- (注意) 1. コンサルティングの契約日は補助金交付申請書の提出日以降であり、かつ、令和3年2月19日までに完了するものが対象となります。
2. 1申請者あたり100万円を限度に、交付を行います。
3. 補助事業完了後、国土交通省より補助事業実施等に係る調査を行う場合には、当該調査に全面的にご協力いただきます。

申請期間と申請方法

- 申請期間:2020年10月29日(木)～11月20日(金)
- 受付時間:平日の9:00-16:00(12:00-13:00を除く)

注意

補助金の申請受付期間中の申請状況において、予算額を超過することが見込まれる場合には、受付を締め切ることとし、その旨を速やかに公表します。
(公表場所:<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/jikoboushi.html>)

- 申請方法:最寄りの地方運輸局等の受付窓口へ書類を持ち込んでいただくか、電子申請システム(「jGrants」の申請ページURL: <https://jgrants.go.jp>)によりご提出ください。

注意 ・郵送による提出は認められません。

・jGrantsを利用するには、事前にgBizIDプライムの取得が必要です。

●申請書類

窓口持込みの場合:国土交通省ホームページよりダウンロードしてください。
原本1通とコピー4通、合わせて5通ご提出ください。

電子申請の場合:電子申請マニュアルを参照ください。

申請の流れと申請書類

① 交付申請書の提出

上記申請方法により、交付申請書を提出してください。

② 交付決定通知の送付

国土交通省より運輸局経由にて交付決定通知が届きます。

③ コンサルティング実施

④ 実績報告書の提出

コンサルティングが完了した日から30日以内(ただし、最終受付日は令和3年3月5日)に提出して下さい。

⑤ 額の確定通知の送付

国土交通省より額の確定通知が届きます。

⑥ 補助金振込

注意事項

- 補助金交付申請にあたり、受付担当者から書類の不備等の指摘を受けた場合には、指摘を受けた日から1週間以内に不備等を補完してください。
- 申請手続きに不正が認められた場合には、当該交付申請書を取り下げいただき、以後の申請を受理しない場合があります。

社内安全教育認定メニュー一覧

◆コンサルティングメニュー

	実施者の名称(問合先)	コンサルティングメニューの名称
1	SMAサポート(株) (03-5358-6322)	- リスクマネジメント(RMS)パッケージサービス - 現状分析 & 事故防止プラン策定・サポートコース ~背景要因の追求と対策立案~
2	MS & ADインターリスク総研 (株)(03-5296-8916)	1 事故情報、ヒヤリハット事例活用サポートプラン 2 ドラレコ活用・事故防止サポートプラン 3 「なぜなぜ分析」による事故防止サポートプラン 4 事故の教訓を風化させない事故防止教育サポートプラン 5 スマートデバイスを活用したKYT(危険予測訓練)教育・事故防止サポートプラン 6 事故の未然防止・法令順守に向けた点呼強化サポートプラン 7 身体状態確認機器を活用した運行管理サポートプラン 8 管理者層向け指導力育成プラン 9 高齢運転者安全運転支援コンサルティングメニュー 10 アイトラッカー(視線挙動計測器)を活用した運転指導サポートプラン 11 VR(ヴァーチャルリアリティ)技術を活用した事故防止サポートプラン 12 疲労計測ソフトを活用した運行管理サポートプラン
3	(株)ぐんま安全教育センター (027-233-1155)	1 企業安全運転教育 2 プロドライバー研修 3 運輸安全マネジメント内部監査コンサルティング

	実施者の名称(問合先)	コンサルティングメニューの名称
4	株式会社さくら那須 (0287-36-3141)	- 企業安全運転教育
5	(株)システムオリジン (03-3834-8352)	- ドライブレコーダー運用サポートコンサルティング
6	(独)自動車事故対策機構 (03-5608-7560)	- NASVA事故防止対策支援コンサルティング
7	(株)スポーツドライビングジャパン(045-948-5540)	- 人間力向上を基礎とした「V&Vメソッドによる安全運転推進オンライン研修&コンサルティング」(V&V: Vision & Voice)
8	SOMPOリスクアマネジメント(株) (03-3349-5435)	1 安全管理体制支援構築支援コンサルティングサービス 2 ドライブレコーダー(スマイリングロード)を活用したコンサルティングサービス 3 安全風土・文化測定サービス 4 運転実態調査による事故防止プラン 5 コーチング手法の習得による事故防止プラン 6 事故、ヒヤリ・ハット情報等の分析の習得による事故防止プラン 7 健康起因事故を防止するためのドライバーの日常健康支援サービス 8 ドライブレコーダ映像を活用した危険予測トレーニング 9 運輸安全マネジメント内部監査関連サービス

	実施者の名称(問合先)		コンサルティングメニューの名称
9	東海電子(株) (03-5217-3033)	1	「飲酒運転ゼロを証明する～運輸企業・法人むけ飲酒運転防止講座および防止体制の構築～」
		2	運輸安全コンサルティング
10	東京海上日動リスクコンサルティング(株) (03-5288-6586)	1	事故情報と社内アンケートを用いた総合リスクサーベイプログラム
		2	カメラ付きドライブレコーダを活用した頻出多発事故削減コンサルティング
		3	重大事故の振り返りを通じた安全文化醸成支援コンサルティング
11	Nauto Japan合同会社 (050-1746-0710)	-	AI搭載ドライブレコーダーを活用した安全運転習慣の改善
12	ビオスピクス(株) (090-9148-6885/050-1553-1895)	1	睡眠アンケートによる睡眠起因事故リスクの見える化
		2	健康運転&睡眠改善セミナー
		3	睡眠計による睡眠の見える化と、睡眠改善コンサルティング
13	船井総研ロジ(株) (03-6212-2936)	-	「AIドライブレコーダー」の活用によるリスク運転および事故削減コンサルティング
14	(株)ベストセーフティ (03-6662-5977)	1	安全運転診断サービス
		2	ドライブレコーダー画像を活用した安全運転教育
		3	ドライブレコーダー画像と適性診断結果の活用講座
		4	ドライバーコンテスト表彰・運営・安全運転講座
		5	安全運転の基本マニュアル作成講座
		6	ドライブレコーダー画像を活用した社内教育DVD作製
15	(株)両備システムズ (06-6394-1260)	-	運輸安全マネージメント:点呼・健康管理システム「点呼・健康:ご安全に！」